



**広報委員**  
委員長 大西徹  
副委員長 山北佳宏  
委員 大野原徳、西井仁司、中森慰



## 令和6年 第3回定例会 令和6年9月10日～19日(10日間)

この度の定例会では、濱岡裕之、大西徹、貞森義和、大野原徳、山北佳宏の5議員が一般質問を行いました。  
また、9月11日に度会町議会町事務事業視察調査を、10月9日に県外視察研修を実施しました。町側の一般質問に対する答弁と視察調査・研修についてお読みください。

### 一般質問

#### 濱岡 裕之 議員

##### 産業振興課長答弁



サルによる農作物被害額は、令和3年度は45万9千円、令和4年度は46万2千円、令和5年度には47万1千円と年々増加傾向にございます。  
有害捕獲につきまして、過去5年の捕獲数は、令和元年度35匹、令和2年度41匹、令和3年度93匹、令和4年度33匹、令和5年度25匹です。県内では本町の他に、柵で対応することが難しい柑橘類の農地でのサル対策のため、熊野市や御浜町、南伊勢町などが地獄檻を運用しており、運用に関する情報交換を行っております。



##### 町内の日帰り観光の促進について

##### 町長答弁

平成28年度から標高の低い山を中心にフィールド調査や登山道整備を行い、令和元年度に「セブンマウンテンマップ」を作成しました。獅子ヶ岳周辺においては、風力発電施設が設置されたことで風車がランドマーク的な役割を果たし、知名度の向上につながっています。今後も地域おこし協力隊や民間団体と連携を図りつつ、SNSをはじめとした様々な媒体を活用して積極的に情報発信を行い、獅子ヶ岳

部が活動をしています。顧問は全て教員が務め、危機管理と働き方改革で、基本は、複数顧問制を取っています。教員不足により、野球部と吹奏楽部は1名の顧問となっています。また、生徒数の減少により、特に、チームスポーツは人数不足でチームが成り立たないなど、練習メニューにも影響が出てきています。  
今後につきましては、総合型スポーツクラブに、中学校の部活を移行することができないか、検討中ですが、スポーツクラブの指導者数の問題、活動を行う施設やグラウンドの問題等により、現在ある中学校部活動すべてを移行することには課題がある状況です。現在も、部活動を熱心に指導されている顧問の教員の意向も尊重する必要もあり、中学校、スポーツクラブと調整を進め、移行が可能な部活動から、まずは、土曜日、日曜日の活動から移行を進めていくよう検討を進めていきます。



##### 一級河川「一之瀬川」の右岸道路の開設について

##### 町長答弁

五郎ヶ瀬橋の整備につきましては、あくまで現状、健全性が低いことから、「道路メンテナンス」の観点で早期に対策が必要であり、架け替える方針であるというところは、昨年的一般質問でもお答えしたところがございます。実施につきましては、財源等の目処をしっかりと立てたうえで、なるべく早期に取り組んでまいりたいと考えております。  
台風10号による降雨量でございますが、注連指観測所が最大で、降り始めとなった8月25日から9月1日までの総雨量が873ミリ、最大時間雨量は56.5ミリでありました。一之瀬方面では、脇出の観測所で総雨量523ミリ、最大時間雨量は36ミリでありました。幸いにも宮川、一之瀬川とも越水することなく、これまでも大きな被害の報告は受けておりません。

#### 大西 徹 議員

##### 中学校部活動の地域移行について

##### 教育長答弁

現在、度会中学校では5つの運動部と2つの文化



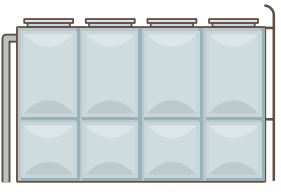
#### 貞森 義和 議員

##### 災害時、飲み水を確保するための耐震付き浄水槽設置について具体案の提示を

##### 建設水道課長 兼 環境水道担当課長答弁



現在考え得る場所としては、内城田地区においては、柵橋配水池が柵橋、大野木、葛原地区の必要量を十分満たすため、牧戸地区から西側地域で1基、宮川右岸地域で1基、中川地区、小川郷地区、一之瀬地区においては、各旧小学校に1基ずつ、また小川郷地区から一之瀬地区にかけては、孤立が想定される地区など給水範囲の観点から、さらに1基を加え計6基を想定しています。  
事業費は1基につき約5,000万円が見込まれるため、6基で約3億円となります。水道施設の整備については、多額の予算が必要となること、また大地震に備えるべく急務であることから、整備計画に基づき事業を進め、かつ補助制度の活用などにより、前倒しで実施が可能となる事業については逐次対応してまいります。



##### 健康保険証の廃止、マイナカードへの移行、町民各人に具体案の連絡を

##### 税務住民課長答弁

マイナンバーカードの令和6年8月31日現在の申請件数は6,804件、累計交付枚数は6,224件です。割合の対象となる令和6年1月1日現在の人口7,708人に対する申請率は91.47%、交付率は80.74%となっております。国民健康保険および後期高齢者医療制度のマイナ保険証の登録状況は、令和6年6月30日現在、国民健康保険加入者1,603人、マイナ保険証登録数1,050人で、登録率は65.50%です。後期高齢者医療制度の加入者は1,550人、マイナ保険証登録数は911人で、登録率は58.77%となっております。保険証の廃止に伴い、「資格確認書」や「資格情報のお知らせ」の取扱いについては、広報わたらい11月号や町ホームページなどで告知を予定しています。



##### 学校行事として、関西万博に見学、生徒の参加は、あるのか、ない方向で検討を

##### 教育長答弁

学校行事の校外学習につきましては、小中学校それぞれ「学習指導要領」に定められておりますねらいや実施方法のつとより、学校が行先や学習のねらい、実施方法について計画等を作成し、教育委員会に届出を行って実施することになっております。ご質問を受けてまして、小中学校長に問い合わせたところ、両校ともに「現在のところ、参加予定はない」と回答がありました。

#### 大野 原徳 議員

##### 自衛隊の施設誘致について

##### 町長答弁

陸上自衛隊明野駐屯地の有事の際の代替地として、自衛隊組織の指令基地やヘリポートをはじめとする各施設を誘致できないかという、まさに壮大な発想でございます。自衛隊幹部の方々は、折に触れ、情報共有を





図っておりますが、ご提案の実現には、相当な土地面積の確保が必要となります。また、その同意となりますと、なおのこと一挙手一投足に進むものではないの思いもございません。

もちろん、陸上自衛隊や防衛省から候補地としての打診を賜る運びとなりましたら、議会の合意を経て、地域とも連携をしながら、推し進めるべき事項との認識をしております。

### 山北 佳宏 議員



#### 町長答弁

○子育て支援について  
昨年度と比べると固定資産税については3億6,700万円あまり、割合にしますと84%ほどが増加しております。また、寄付金につきましても、ふるさと納税の返礼品に電力ポイントを追加したこと、ここ数年、右肩上がりの状況が続いております。

その一方で、当初予算における歳出予算を比較しますと、昨年度から2億1,100万円あまり増加し、土木費、教育費、災害復旧費など、住民生活に直結する費目で著しい増加が見受けられます。この増加要因の中には、少子化や人口減少対策を目的とした各種子育て支援策、例えば、給食費の半額助成や高校生への就学支援、また「つぼみギフト」こと出産応援給付金や「すくすくギフト」こと子育て応援給付金による支援制度など、時代に応じ、適宜、子育て支援策を講じてきたことも含まれ、影響を担う子どもたちは、まちの宝でありますし、少子化対策や移住定住にも繋がると思っていますので、現在の子育て支援策を継続しつつ、ご提案の「出産祝い金制度の創設」や「高校生への修学支援額の引上げ」などを含め、さらなる子育て支援策を議員の皆さんとともに、検討してまいりたいと考えております。



#### 度会町議会 町事務事業視察調査

### 視察先 度会町立度会小・中学校

#### ① GIGAスクール構想の進捗状況とその効果について

令和元年12月に文部科学省が発表した「GIGAスクール構想」の実現に向けて、度会小・中学校においても令和3年1月に、1人1台のタブレット端末と各教室に電子黒板が配備され、WiFi環境も整備されました。また、特別な支援を必要とする児童生徒を含め、すべての児童生徒の可能性を引き出し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す「令和の日本型学校教育」においては、GIGAスクール構想及びICT機器の活用が必要不可欠とされています。また、三重県教育委員会では、「自立する力」、「共生する力」、「創造する力」を新たに示し、その取り組みを強化しています。

これらのことを踏まえ、当町のGIGAスクール構想の進捗状況、ICT機器を活用した授業改善の現状を調査することで、度会町版GIGAスクール構想の十分な効果を確認しました。また、今後のICTを活用した学校教育の在り方について知見を深めることができました。



#### ② A-LT派遣の効果と今後の度会町における英語教育の推進について

小学校での英語教育は、令和2年4月に導入さ

れた新学習指導要領において、3・4年生は「外国語活動」、5・6年生は「外国語」として必修化されました。また、令和6年3月に策定された三重県教育ビジョンにおいては、基本施策の一つに「グローバル教育の推進」が掲げられ、「グローバル社会で活躍できる人材の育成」、「英語教育の推進」等がその取り組みとして示されています。これらのことを踏まえ、当町で実施されているA-LTを活用した授業等を参観、視察しました。A-LT活用における「グローバル教育の推進」への効果や、今後の当町が進める英語教育の推進等について確認することができました。



### 視察先 京都大学大学院農学研究科附属農場

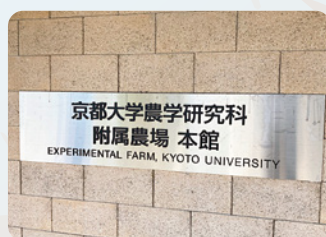
#### 度会町議会 県外視察研修

京都大学大学院農学研究科附属農場では、農業や食糧に関わる世界的な諸課題の解決に向け、将来を見据えた「自然エネルギー利用型農業モデルの構築」、「高品質・高収量作物生産のための新技術開発」、「次世代型有用植物の開発」、「ICTを活用した革新的農業技術の開発」、「農工医連携研究プラットフォーム」を主要目標として掲げ、環境負荷を低減する循環型の農業技術の開発に関わる教育研究を農学的手法だけでなく、工学的、医学的観点など多様な面から展開しています。

さらには、農場は次世代の農と食とエネルギーを作るグリーンエネルギーファーム教育拠点として、

平成28年度に文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定されています。農業に再生可能エネルギーとハイテク技術を導入させることで、環境負荷低減と収益性向上につなげようとする「グリーンエネルギーファーム構想」を掲げ、脱炭素社会の実現を推進するため、エネルギー消費型農業からエネルギー創出・利用型農業（農エネ併産）への転換を実現し、生成されたエネルギーを農業のみならず周辺地域社会で活用して、化石エネルギーへの依存度の低い農業と地域のエネルギー自給の両立を目指しています。

これらの取り組みは、当町が強力に進めようとしているカーボンニュートラルに関する事業の先行的な取り組みであり、当町が抱える農業衰退の課題解決にもつながるものと考えられます。また、農場は研究機関であることから、専門的な知見から当町が抱える課題にもご助言をいただき、課題解決のための知見を深めることができました。



#### お悔み

私達と共に、議会活動をされてきた長谷川 多一議員が10月に逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。